

令和6年度 伊是名村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(事業実績及び効果検証等)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	効果・検証 ①成果(目標に対し具体的な数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	担当課	No.
1	物価高騰対応(均等割世帯)重点支援事業【給付金】	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施出来るよう、重点支援地方交付金「低所得世帯支援」を実施する。住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に10万円の給付を行う。 ※基準日:令和6年12月1日 対象世帯:42世帯 1世帯10万円	R6.4.1	R7.3.31	4,200,000	4,200,000	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】 42世帯の内、42世帯への10万円給付金の給付完了した。 ②対象世帯に全てに給付することができ、物価高騰に影響を受けてる世帯にきめ細やかな支援が出来た。	総務課	1
1-1	物価高騰対応(均等割世帯)重点支援事業【事務費】	・住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に10万円の給付を行うための必要経費。	R6.4.1	R7.3.31	89,986	89,986	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】 通知書の送付や、給付金の振込手数料等必要最小限の事務費で給付金の支出を行うことができた。 ②特に無し	総務課	2
2	物価高騰対応(子育て加算分)重点事業【給付金】	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施出来るよう、重点支援地方交付金「低所得世帯支援」を実施する。住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯(18歳以下)に給付する。 ※基準日:令和6年12月1日 対象世帯:19世帯(対象児童数50人) 子ども1人につき5万円	R6.4.1	R7.3.31	2,500,000	2,500,000	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】 19世帯の内、対象児童数50人へ5万円給付金の給付完了した。 ②対象世帯に全てに給付することができ、物価高騰に影響を受けてる世帯にきめ細やかな支援が出来た。	総務課	3
2-1	物価高騰対応(子育て加算分)重点事業【給付金】	・住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯(18歳以下)に給付を行うために必要経費。	R6.4.1	R7.3.31	29,731	29,731	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】 通知書の送付や、給付金の振込手数料等必要最小限の事務費で給付金の支出を行うことができた。 ②特に無し	総務課	4

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	効果・検証 ①成果(目標に対し具体的な数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	担当課	No.
3	物価高騰対応(調整給付)重点支援事業【給付金】	・物価高に最も切実に苦しんでいる定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者には、地域の実情等に応じ、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行えるよう給付する。 ※基準日【令和6年6月1日】において住民基本台帳に記録されている定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納稅義務者 対象世帯:224世帯	R6.4.1	R7.3.31	9,250,000	9,250,000	①目標:給付率90%【実績:給付率96%】 対象世帯224世帯、給付世帯215世帯 ②未申請者に電話等で周知して、対象世帯に100%に近い給付をする事が出来た。	総務課	5
3-1	物価高騰対応(調整給付)重点支援事業【事務費】	・定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納稅義務者を給付に係る必要経費	R6.4.1	R7.3.31	3,652,813	3,652,813	①目標:給付率90%【実績:給付率96%】 対象世帯224世帯、給付世帯215世帯に対しての需用費、通信運搬費、手数料、システム導入費、保守料、通知書の送付や、給付金の振込手数料等必要最小限の事務費で給付金を支出を行うことができた。 ②特に無し	総務課	6
4	物価高騰対応(R6非課税給付)重点支援事業【給付金】	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施出来るよう、重点支援地方交付金「低所得世帯支援」を実施する。住民税非課税世帯に10万円の給付を行う。 ※基準日【令和6年6月1日】において住民基本台帳に記録されている非課税世帯 対象世帯:39世帯 1世帯10万円	R6.4.1	R7.3.31	3,300,000	3,300,000	①目標:給付率90%【実績:給付率85%】 39世帯の内、33世帯への10万円給付金の給付完了した。 ②未申告者からの申請が無く、窓口で申告を促して対応していかたい。	総務課	7
4-1	物価高騰対応(R6非課税給付)重点支援事業【事務費】	・重点支援地方交付金「低所得世帯支援」を実施する。住民税非課税世帯に10万円の給付を行う為の必要経費	R6.4.1	R7.3.31	52,706	52,706	①目標:給付率90%【実績:給付率85%】 通知書の送付や、給付金の振込手数料等必要最小限の事務費で給付金の支出を行うことができた。 ②特に無し	総務課	8
5	物価高騰対応(R6均等割のみ課税給付)重点支援事業【給付金】	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施出来るよう、重点支援地方交付金「低所得世帯支援」を実施する。住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に10万円の給付を行う。 ※基準日【令和6年6月1日】において住民基本台帳に記録されている非課税世帯 対象世帯:32世帯 1世帯10万円	R6.4.1	R7.3.31	3,200,000	3,200,000	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】 32世帯の内、32世帯への10万円給付金の給付完了した。 ②対象世帯に全てに給付することができ、物価高騰に影響を受けてる世帯にきめ細やかな支援が出来た。	総務課	9

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	効果・検証 ①成果(目標に対し具体的な数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	担当課	No.
5-1	物価高騰対応(R6均等割のみ課税給付)重点支援事業【事務費】	・個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に10万円の給付を行う為の必要経費	R6.4.1	R7.3.31	35,779	35,779	①目標:給付率90%【実績:給付率100%】通知書の送付や、給付金の振込手数料等必要最小限の事務費で給付金の支出を行うことができた。 ②特に無し	総務課	10
6	伊是名村農業集落排水施設電力支援事業	・農業集落排水施設の電気料金高騰による維持管理費の増大に支援し、利用者の負担軽減に努める為、電気料金を負担する。	R7.1.1	R7.3.31	928,500	928,500	①目標:R6.4月～R7.4までの農業集落排水施設の電気料金を負担 ②農業集落排水基本料金を値上げを検討していたが、電気料金の負担により利用者の負担軽減につながった。	農林水産課	11